



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 愛知製鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5482 URL <http://www.aichi-steel.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 小川 正路 (TEL) 052-603-9227
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	214,120	△11.0	5,883	△44.6	5,835	△47.6	20	△99.7
27年3月期	240,647	1.4	10,616	10.3	11,141	13.6	6,023	9.5
(注) 包括利益	28年3月期 △11,810百万円(-		27年3月期		18,863百万円(70.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.10	0.10	0.0	2.2	2.7
27年3月期	30.62	30.62	4.1	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	251,760	147,534	55.3	708.02
27年3月期	268,064	161,669	57.2	779.41

(参考) 自己資本 28年3月期 139,344百万円 27年3月期 153,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,193	△12,122	△9,466	35,628
27年3月期	19,336	△13,565	△10,158	32,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	1,966	32.7	1.4
28年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	1,967	-	1.3
29年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,600	△8.6	3,800	△37.1	3,400	△44.7	2,200	△42.4	11.18
通期	213,600	△0.2	12,000	103.9	11,500	97.1	7,500	-	38.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	198,866,751株	27年3月期	198,866,751株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,059,583株	27年3月期	2,157,793株
③ 期中平均株式数	28年3月期	196,762,883株	27年3月期	196,687,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	160,304	△14.0	4,045	△50.9	4,664	△50.3	277	△95.2
27年3月期	186,433	0.4	8,240	33.5	9,385	35.7	5,839	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	1.41		1.41					
27年3月期	29.69		29.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	207,352	123,977	59.8	629.87
27年3月期	210,844	127,939	60.7	650.20

(参考) 自己資本 28年3月期 123,962百万円 27年3月期 127,900百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,700	△9.4	3,000	△35.3	3,000	△42.6	2,400	△34.3	12.19
通期	160,600	0.2	10,000	147.2	10,000	114.4	7,400	—	37.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 補足情報	19
(1) 参考資料〔連結〕	19
(2) 参考資料〔単独〕	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や昨年末以降の急激な円高などが、わが国経済を下押しするリスクとなり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、需要が弱含みであったことに加え、本年1月8日に発生した当社知多工場の爆発事故の影響もあり、前年度に比べ減少しました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年度スローガンを、「まずやってみよう！ まず自分から変えていこう！ そしてやり抜こう！！」と掲げ、活動をしてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度（2,406億4千7百万円）に比べ11.0%減の2,141億2千万円となりました。

事業区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。知多工場爆発事故の影響を含めた販売数量の減少と、販売価格の値下がりにより、当連結会計年度の売上高は943億2千1百万円（前連結会計年度1,148億8百万円）と前連結会計年度に比べ17.8%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の値下がりにより、当連結会計年度の売上高は1,022億4千8百万円（前連結会計年度1,089億7千6百万円）と前連結会計年度に比べ6.2%減少しました。

電磁品

センサ、磁石、電子部品、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しております。当連結会計年度の売上高は134億9千5百万円（前連結会計年度126億6千5百万円）と前連結会計年度に比べ6.6%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は40億5千5百万円（前連結会計年度41億9千7百万円）と前連結会計年度に比べ3.4%減少しました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の下落があったものの、販売数量の減少や販売価格の値下がりに加え、知多工場爆発事故を受けた代替生産に伴うコストアップなどにより、営業利益は前連結会計年度（106億1千6百万円）に比べ44.6%減の58億8千3百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度（111億4千1百万円）に比べ47.6%減の58億3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として爆発事故で損壊した設備の復旧費用など44億2千6百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度（60億2千3百万円）に比べ99.7%減の2千万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、日銀の追加緩和や先進国を中心とした協調的な財政政策の発動効果が期待されるものの、中国・アセアンなどの経済減速や昨年未以降の急激な円高の進行など国内景気の下振れリスクが高まってきております。

特殊鋼業界においては、「軽量化」「小型化」など自動車機構の変化、不安定な原材料価格、途上国を中心とした自動車生産・販売の増加トレンドとFCV(燃料電池車)をはじめとする次世代自動車の普及など、取り巻く環境は激しく変化しております。

このような見通しのもと、平成29年3月期の通期の連結業績は、売上高2,136億円、営業利益120億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。

なお、平成28年1月8日に発生した当社知多工場爆発事故に関連し、今後、取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。上記の業績予想には織り込んでおりません。

発生することが明らかとなり、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,517億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ、163億4百万円減少しました。負債は1,042億2千6百万円となり、21億6千8百万円減少しました。純資産は1,475億3千4百万円となり、141億3千5百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費126億9千2百万円、売上債権の減少108億6千8百万円などの資金の増加があり、251億9千3百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出109億1千7百万円などにより121億2千2百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入233億6千6百万円に対し、長期借入金の返済による支出が303億5千7百万円あったことなどにより、94億6千6百万円の資金の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(325億5百万円)に比べ31億2千3百万円増加し、356億2千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	53.9	57.2	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	31.3	41.9	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.5	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.3	21.9	26.9	53.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。

この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき5円実施しました。期末配当金も1株につき5円として、年間で1株につき10円とする予定です。

また、次期の配当は、当期と同額の1株につき10円の年間配当金を予定しております。

なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実に努めてまいります。

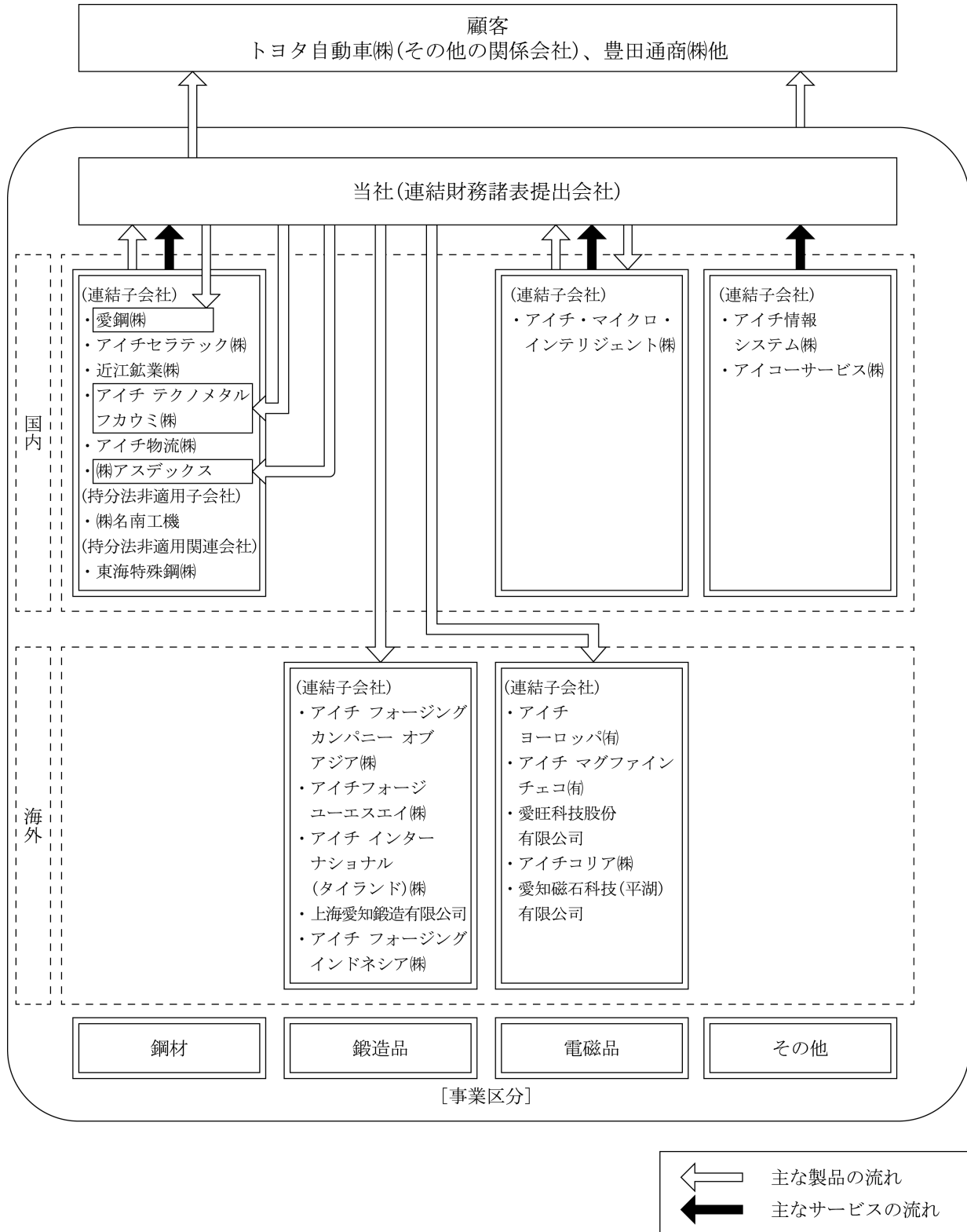
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、トヨタ自動車(株) (その他の関係会社) 及び子会社20社、関連会社2社で構成され、鋼材、鍛造品、電磁品の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

(事業系統図)

なお、最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際的な視野にたち、企業集団の総合力を結集して、「研究と創造」の精神で高い技術による魅力ある商品を提供することにより、株主、顧客、社会に貢献することを経営の基本方針としております。この経営の方針は、「経営理念」として掲げており、その内容は次のとおりです。

－経営理念－

国際的な視野にたち、活気に溢れ、信頼される企業体質をもとに、魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創意につとめ、常に時流に先んずる。
1. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
1. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

この経営理念を実践するにあたり、大きな失敗や事故の未然防止となる「正直 (Shojiki)」、品質・生産性向上の基本となる「清掃 (Seiso)」、リスクの顕在化やルール遵守の徹底による「安全 (Safety)」のそれぞれを第一とする「1 S文化」を当社グループの企業文化としてその醸成に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

①「安全・安心」の再構築

- ・よりやり易い作業への手順見直しと作業手順・ルール遵守のための徹底した教育による再発防止
- ・製造現場でのロックアウト化（不意の設備起動防止）やフェールセーフ化による安心な場づくり
- ・顧客工程を含む在庫の一元・一貫管理と、生産リスクに備えたBCP（Business Continuity Plan：事業継続の対応策）、BAP（Backup Action Plan：代替生産対応）の再構築

②全事業の収益力を徹底的に強化

- ・Z Z Z 200活動(※)の着実な実行と原価の見える化の加速による収益力強化
- ・電磁品のブランド力、安定供給体制など強みを活かしたビジネスの発掘・拡充により収益拡大

③鋼材・鍛造品事業ともに国内マザー機能を強化し、グローバルに展開

- ・4Sリエンジ（ものづくり改革）による「ものづくり力」の強化
- ・海外拠点の自律化の推進
- ・海外メカへの積極的な技術支援・業務提携などによるグローバル化

④全社営業、マーケティング力強化による新市場開拓

- ・営業から技術まで、全社一丸となった拡販強化
- ・輸出戦略、ブランド戦略の検討を促進
- ・鋼材・鍛造品一貫生産の強みで高採算性商品の開発・拡販の促進

⑤連結経営の強化⇒アイチグループの価値創出

(※) Z Z Z 200活動：「全員参加 (Z eninsanka)で、全力 (Z enryoku)を出す、絶対 (Z ettai)やり抜く」そして、2020年度連結営業利益目標200億円以上の利益が出せるようにするという意味が込められた活動

当社グループは、「健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展へ貢献する」というCSR基本理念の実現に向け、魅力ある商品・技術の開発や地球環境保全に取り組むとともに、リスクマネジメントおよびコンプライアンス活動を引き続き展開してまいります。そして、経営環境の厳しさを正しく認識し、変化に的確に対応できなければ生き残れない「適者生存」の時代を、「1 S文化」を中心とした企業風土改革、人材育成を図り、“I Will ～自変元正～”のスローガンのもと、基盤強化や収益力向上を着実に積み重ね、“EVER BETTER（これまで以上）”の精神で、「Company of choice Globally（世界中で選ばれる会社）」をめざしてまいります。

なお、目標とする経営指標につきましては、当社創立80周年の節目の年となる2020年に連結売上高3,000億円以上、連結営業利益200億円以上達成をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来のIFRS（国際財務報告基準）適用については、社内の指針や体制の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,717	36,740
受取手形及び売掛金	50,134	38,903
有価証券	154	154
商品及び製品	7,663	6,507
仕掛品	18,139	17,484
原材料及び貯蔵品	9,909	8,542
未収還付法人税等	—	427
繰延税金資産	3,741	4,660
その他	1,770	6,201
貸倒引当金	△147	△165
流動資産合計	124,083	119,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,203	68,942
減価償却累計額	△46,706	△48,410
建物及び構築物(純額)	21,496	20,531
機械装置及び運搬具	277,657	278,986
減価償却累計額	△237,695	△236,446
機械装置及び運搬具(純額)	39,962	42,539
工具、器具及び備品	13,094	13,284
減価償却累計額	△11,639	△11,750
工具、器具及び備品(純額)	1,454	1,534
土地	14,215	14,170
リース資産	402	483
減価償却累計額	△191	△258
リース資産(純額)	210	224
建設仮勘定	10,951	10,627
有形固定資産合計	88,291	89,628
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他	270	251
無形固定資産合計	282	263
投資その他の資産		
投資有価証券	23,736	20,242
長期貸付金	418	325
退職給付に係る資産	30,153	20,737
繰延税金資産	355	380
その他	803	783
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	55,406	42,411
固定資産合計	143,980	132,303
資産合計	268,064	251,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,930	29,453
短期借入金	1,322	1,205
1年内返済予定の長期借入金	30,359	1,718
リース債務	77	91
未払法人税等	1,716	—
災害損失引当金	—	159
賞与引当金	—	2,397
役員賞与引当金	183	145
その他	14,791	17,271
流動負債合計	73,380	52,442
固定負債		
長期借入金	13,232	34,523
リース債務	139	141
繰延税金負債	5,958	682
厚生年金基金解散損失引当金	—	69
役員退職慰労引当金	792	579
退職給付に係る負債	12,179	15,079
資産除去債務	622	626
その他	87	80
固定負債合計	33,014	51,783
負債合計	106,394	104,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,954
利益剰余金	78,566	76,608
自己株式	△1,301	△1,241
株主資本合計	130,180	128,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,548	7,241
為替換算調整勘定	3,595	2,618
退職給付に係る調整累計額	9,992	1,146
その他の包括利益累計額合計	23,136	11,005
新株予約権	39	15
非支配株主持分	8,313	8,174
純資産合計	161,669	147,534
負債純資産合計	268,064	251,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	240,647	214,120
売上原価	208,022	186,227
売上総利益	32,625	27,892
販売費及び一般管理費	22,009	22,008
営業利益	10,616	5,883
営業外収益		
受取利息	108	76
受取配当金	370	430
受取賃貸料	89	127
物品売却益	85	46
為替差益	526	—
デリバティブ評価益	—	3
雑収入	597	558
営業外収益合計	1,777	1,243
営業外費用		
支払利息	716	361
固定資産処分損	285	539
為替差損	—	191
デリバティブ評価損	38	—
雑損失	213	198
営業外費用合計	1,252	1,291
経常利益	11,141	5,835
特別損失		
知多工場爆発事故に係る損失	—	4,050
減損損失	448	146
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	69
その他	—	160
特別損失合計	448	4,426
税金等調整前当期純利益	10,693	1,409
法人税、住民税及び事業税	3,900	1,668
法人税等調整額	99	△863
法人税等合計	3,999	805
当期純利益	6,693	604
非支配株主に帰属する当期純利益	669	584
親会社株主に帰属する当期純利益	6,023	20

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,693	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,674	△2,311
為替換算調整勘定	2,975	△1,256
退職給付に係る調整額	6,519	△8,846
その他の包括利益合計	12,170	△12,414
包括利益	18,863	△11,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,656	△12,110
非支配株主に係る包括利益	1,207	299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	74,494	△1,321	126,088
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,016	27,898	74,512	△1,321	126,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益			6,023		6,023
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△2	21	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,053	19	4,073
当期末残高	25,016	27,898	78,566	△1,301	130,180

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,965
会計方針の変更による累積的影響額							18
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,983
当期変動額							
剰余金の配当							△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益							6,023
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,666	2,446	6,519	11,632	△37	1,016	12,612
当期変動額合計	2,666	2,446	6,519	11,632	△37	1,016	16,686
当期末残高	9,548	3,595	9,992	23,136	39	8,313	161,669

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	78,566	△1,301	130,180
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
剰余金の配当			△1,967		△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益			20		20
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	60	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	56	△1,957	59	△1,842
当期末残高	25,016	27,954	76,608	△1,241	128,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,548	3,595	9,992	23,136	39	8,313	161,669
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							56
剰余金の配当							△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益							20
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,306	△976	△8,846	△12,130	△24	△138	△12,293
当期変動額合計	△2,306	△976	△8,846	△12,130	△24	△138	△14,135
当期末残高	7,241	2,618	1,146	11,005	15	8,174	147,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,693	1,409
減価償却費	11,833	12,692
減損損失	448	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,397
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△515	△1,091
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	262	411
受取利息及び受取配当金	△478	△507
支払利息	716	361
為替差損益(△は益)	△299	119
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	△3
有形固定資産処分損益(△は益)	274	619
売上債権の増減額(△は増加)	△1,190	10,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	844	2,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519	4,814
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,733	△1,733
その他の流動資産の増減額(△は増加)	303	△4,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	979	△223
その他	311	339
小計	24,353	28,841
利息及び配当金の受取額	479	507
利息の支払額	△720	△472
法人税等の支払額	△4,774	△3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,336	25,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50	△884
有形固定資産の取得による支出	△13,478	△10,917
有形固定資産の売却による収入	47	29
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△15	△4
貸付金の回収による収入	129	97
その他	△197	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,565	△12,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△268	△76
長期借入れによる収入	3,892	23,366
長期借入金の返済による支出	△11,562	△30,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△87
ストックオプションの行使による収入	14	39
配当金の支払額	△1,968	△1,969
非支配株主への配当金の支払額	△189	△189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△192
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,158	△9,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,529	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	36,034	32,505
現金及び現金同等物の期末残高	32,505	35,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は56百万円増加しております。

(追加情報)

(当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担)

平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。

今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。

なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当連結会計年度末において災害損失引当金を計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が165百万円減少し、法人税等調整額が347百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,808	108,976	12,665	4,197	240,647	—	240,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,036	—	—	8,917	43,953	△43,953	—
計	149,844	108,976	12,665	13,115	284,601	△43,953	240,647
セグメント利益	8,320	1,195	642	406	10,565	50	10,616
セグメント資産	126,398	77,939	15,565	5,593	225,496	42,567	268,064
その他の項目							
減価償却費	6,169	4,919	690	54	11,833	—	11,833
特別損失	446	—	—	—	446	2	448
(減損損失)	(446)	(—)	(—)	(—)	(446)	(2)	(448)
有形固定資産の増加額	4,721	5,967	2,003	59	12,752	—	12,752

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等44,486百万円、セグメント間取引消去△1,918百万円であります。

(3) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,321	102,248	13,495	4,055	214,120	—	214,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,045	—	—	10,365	39,411	△39,411	—
計	123,366	102,248	13,495	14,421	253,532	△39,411	214,120
セグメント利益 又は損失(△)	6,157	△1,217	416	435	5,791	91	5,883
セグメント資産	109,788	75,547	17,425	6,586	209,347	42,413	251,760
その他の項目							
減価償却費	5,853	5,876	885	76	12,692	—	12,692
特別損失	—	82	64	—	146	—	146
(減損損失)	(—)	(82)	(64)	(—)	(146)	(—)	(146)
有形固定資産の増加額	8,942	4,752	1,194	518	15,408	—	15,408

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等44,016百万円、セグメント間取引消去△1,602百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	779.41円	708.02円
1株当たり当期純利益金額	30.62円	0.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.62円	0.10円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,669	147,534
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,352	8,190
(うち新株予約権)	(39)	(15)
(うち非支配株主持分)	(8,313)	(8,174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,316	139,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	196,708	196,807

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,023	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,023	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,687	196,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	66
(うちストックオプション(千株))	(41)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株 予約権の数 375個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 参考資料〔連結〕

1. 業績

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	27年3月期	28年3月期			29年3月期	増減率
売上高	240,647	214,120	△ 26,527	△ 11.0	213,600	△ 0.2
営業利益	10,616	5,883	△ 4,733	△ 44.6	12,000	103.9
経常利益	11,141	5,835	△ 5,306	△ 47.6	11,500	97.1
特別損益	△ 448	△ 4,426	△ 3,978	—	—	—
税金等調整前当期純利益	10,693	1,409	△ 9,284	△ 86.8	11,500	716.0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,023	20	△ 6,003	△ 99.7	7,500	—
1株当たり当期純利益	30円62銭	0円10銭			38円11銭	
自己資本当期純利益率	4.1%	0.0%			—	
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭			10円00銭	
〔うち第2四半期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔5円00銭〕			〔5円00銭〕	
〔期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔5円00銭〕			〔5円00銭〕	
配当性向	32.7%	—			26.2%	
設備投資額	12,752	15,408	2,656	20.8	24,000	
減価償却費	11,833	12,692	859	7.3	14,000	
連結子会社数	19社	19社	—	—	—	
連売上高	1.29	1.34			1.33	
単営業利益	1.29	1.45			1.20	
倍経常利益	1.19	1.25			1.15	
率当期純利益	1.03	0.07			1.01	

2. 当期(28年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 購入品価格《うち為替変動の影響△27》*	130	1. 販売数量(知多工場爆発事故影響除く)	△ 36
		2. 販売価格《うち為替変動の影響+9》*	△ 73
		3. 知多工場爆発事故影響(売上減、代替生産費用等)	△ 40
		4. 原価悪化(知多工場爆発事故影響含む)	△ 13
		5. 経費の増加等	△ 10
		6. 連結子会社の営業利益減他	△ 5
計	130	計	△ 177
差引	△ 47		

* 差引 為替変動の影響 △18

3. 事業区分別売上高

(単位:百万円、%)

	前期(27年3月期)		当期(28年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼材	114,808	47.7	94,321	44.0
鍛造品	108,976	45.3	102,248	47.8
電磁品	12,665	5.3	13,495	6.3
その他	4,197	1.7	4,055	1.9
合計	240,647	100.0	214,120	100.0

決算短信の16ページを参照してください。

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(27年3月期)				当期(28年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	59,614	59,449	60,543	61,040	58,038	54,166	55,136	46,778
営業利益	2,359	2,244	3,286	2,726	3,344	2,692	3,701	△ 3,854
経常利益	2,427	2,371	3,771	2,571	3,624	2,524	3,744	△ 4,057
親会社株主に帰属する 四半期純利益	968	1,426	2,421	1,206	2,212	1,609	2,485	△ 6,288

(2)参考資料[単独]

1. 業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	27年3月期	28年3月期			29年3月期	増減率
売上数量	1,108	970	△ 138	△ 12.5	1,057	8.9
売上高	186,433	160,304	△ 26,129	△ 14.0	160,600	0.2
営業利益	8,240	4,045	△ 4,195	△ 50.9	10,000	147.2
経常利益	9,385	4,664	△ 4,721	△ 50.3	10,000	114.4
特別損益	△ 448	△ 4,357	△ 3,909	—	—	—
当期純利益	5,839	277	△ 5,562	△ 95.2	7,400	—
1株当たり当期純利益	29円69銭	1円41銭			37円60銭	
自己資本当期純利益率	4.7%	0.2%			—	
設備投資額	9,629	12,941	3,312	34.4	22,000	
減価償却費	9,400	9,611	211	2.3	11,000	

2. 事業区分別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

		前期(27年3月期)			当期(28年3月期)		
		数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比
製品別	鋼材	820	103,514	55.5	692	82,374	51.4
	鍛造品	288	70,117	37.6	277	65,212	40.7
	電磁品	—	12,138	6.5	—	12,175	7.6
	その他	—	662	0.4	—	541	0.3
合計		1,108	186,433	100.0	970	160,304	100.0
仕向先別	国内	987	166,132	89.1	865	143,479	89.5
	輸出	120	20,300	10.9	105	16,825	10.5

3. 四半期毎の業績推移

(単位:千トン、百万円)

	前期(27年3月期)				当期(28年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上数量	278	265	280	283	276	251	255	186
売上高	46,284	46,330	47,218	46,599	44,239	41,521	41,544	32,999
営業利益	1,952	1,560	2,664	2,063	2,732	1,906	3,510	△ 4,104
経常利益	2,294	1,956	3,125	2,008	3,284	1,944	3,658	△ 4,223
四半期純利益	1,201	1,366	2,186	1,085	2,267	1,383	2,724	△ 6,097